

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年6月29日から2045年6月9日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資にあたっては、新興国の株式のうち、一定期間にわたって連続増配している企業の中から、成長性の高い銘柄を選定します。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	・新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定） ・日本マネー・マザーファンド
	新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	日本マネー・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、ファンドに帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## 運用報告書(全体版)

### 新興国連続増配成長株オープン

第47期（決算日 2024年3月11日）

第48期（決算日 2024年6月10日）

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「新興国連続増配成長株オープン」は、2024年6月10日に第48期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第47期～第48期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**SBI 岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス (配当込み) [円換算後]		債組入比率	証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
39期(2022年3月10日)	円 9,293	円 0	% △ 6.7	ポイント 189,248.27	% △ 9.9	% 0.4	% 98.2	百万円 5,547
40期(2022年6月10日)	10,018	300	11.0	215,757.58	14.0	0.4	96.5	5,916
41期(2022年9月12日)	9,817	0	△ 2.0	212,886.21	△ 1.3	0.3	98.7	5,224
42期(2022年12月12日)	9,531	0	△ 2.9	206,117.29	△ 3.2	0.3	98.6	4,603
43期(2023年3月10日)	9,666	0	1.4	204,604.60	△ 0.7	0.1	95.5	8,813
44期(2023年6月12日)	10,039	0	3.9	219,397.71	7.2	0.1	95.0	15,387
45期(2023年9月11日)	10,016	450	4.3	229,948.82	4.8	0.1	93.1	27,347
46期(2023年12月11日)	10,024	0	0.1	229,365.01	△ 0.3	0.1	93.2	33,816
47期(2024年3月11日)	10,049	1,000	10.2	247,133.59	7.7	0.1	91.4	33,982
48期(2024年6月10日)	10,026	800	7.7	275,456.93	11.5	0.2	95.3	31,461

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(配当込み)[円換算後]は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(配当込み)[円換算後]は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 参考指数は当作成期末現在で発表されている数値を使用しており、過去に遡って修正される場合があります。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス (配当込み) [円換算後]		債組入比率	証券組入比率	純資産額
		騰落率	(参考指数)	騰落率				
第47期	(期首) 2023年12月11日	円 10,024	% —	ポイント 229,365.01	% —	% 0.1	% 93.2	
	12月末	10,170	1.5	234,783.11	2.4	0.1	98.7	
	2024年1月末	10,508	4.8	235,116.65	2.5	0.1	98.5	
	2月末	11,195	11.7	249,329.47	8.7	0.1	99.4	
	(期末) 2024年3月11日	11,049	10.2	247,133.59	7.7	0.1	91.4	
第48期	(期首) 2024年3月11日	10,049	—	247,133.59	—	0.1	91.4	
	3月末	10,151	1.0	255,996.46	3.6	0.1	98.9	
	4月末	10,617	5.7	268,970.22	8.8	0.2	99.2	
	5月末	10,734	6.8	270,995.15	9.7	0.2	99.3	
	(期末) 2024年6月10日	10,826	7.7	275,456.93	11.5	0.2	95.3	

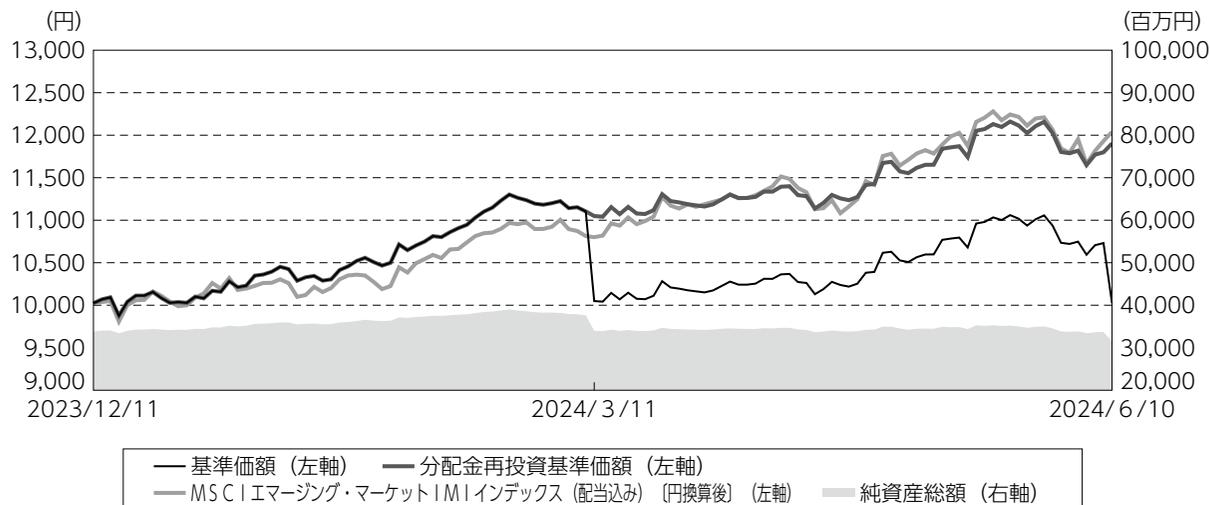
(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2023年12月12日～2024年6月10日)



第47期首：10,024円  
 第48期末：10,026円 (既払分配金 (税引前)：1,800円)  
 騰落率：18.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス (配当込み) (円換算後) です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首 (2023年12月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- 個別銘柄では、中国の中国神華能源 (チャイナ・シェンファ・エナジー) や中国建設銀行 (チャイナ・コンストラクション・バンク) などが上昇したことが、主なプラス要因となりました。
- 為替市場において、香港ドルやインドルピーなど多くの投資通貨が対円で上昇したことが、主なプラス要因となりました。

## (主なマイナス要因)

- 個別銘柄では、韓国のネイバーやエコプロBMなどが下落したことが、主なマイナス要因となりました。
- 為替市場において、トルコリラなどが対円で下落したことが、主なマイナス要因となりました。

**投資環境**

(2023年12月12日～2024年6月10日)

新興国株式市場は、作成期初から2023年末にかけては、米国で早期利下げ観測が広がったことを背景に同国を中心として長期金利が低下したことなどが好感され上昇しました。2024年に入ると、中国の景気減速懸念の台頭や米国の早期利下げ観測の後退、また中東情勢の緊迫化による地政学リスクへの警戒感などから下落する場面が見られたものの、その後は中国当局による株式市場支援策が好感されたことや、米国の半導体大手の大幅な増収増益を背景とした世界的な株高が波及し、新興国株式市場も上昇基調を辿りました。4月半ばには、米国の利下げ観測の後退や中東情勢の緊迫化などから短期的に調整したものの、作成期末にかけては米国のハイテク関連銘柄の買い戻しの動きが波及したことや中国当局による不動産対策への期待、米国の長期金利低下から上昇しました。

国内短期金融市場では、作成期初からマイナス圏で推移していた1年国債利回りは、日銀が2024年3月の金融政策決定会合において、マイナス金利政策の解除を決定したことからプラス圏へ上昇し、0.2%台で作成期末を迎えました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2023年12月12日～2024年6月10日)

**<新興国連続増配成長株オープン>**

当ファンドは、新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とする「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」およびわが国の公社債、短期金融商品を主要投資対象とする「日本マネー・マザーファンド」に投資を行いました。また「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率につきましては、概ね95%以上を維持しました。

## ○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。マザーファンドでは、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成国・地域の株式のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。当作成期間では、保有銘柄のうち、2024年2月にマレーシア銘柄が株式公開買い付け（TOB）により上場廃止となったことから、1銘柄を入れ替えました。なお、2022年3月9日にMSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成国・地域からロシアが除外されましたが、保有しているロシア銘柄は取引困難な状況が継続しているため、2022年4月27日以降、保有している当該銘柄の評価額をゼロとして保有を継続しています。

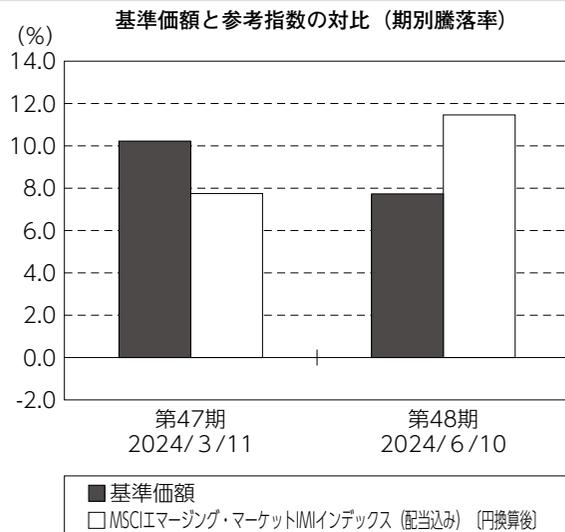
## ○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当作成期間中は、国債および政府保証債の組入れを行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年12月12日～2024年6月10日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている「MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（配当込み）【円換算後】」の騰落率を1.3%下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（配当込み）【円換算後】です。

## 分配金

(2023年12月12日～2024年6月10日)

当ファンドは、年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。この基本方針に則り、当作成期間におきましては第47期に1,000円（1万口当たり、税引前）、第48期に800円（1万口当たり、税引前）、合計で1,800円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第47期	第48期
	2023年12月12日～ 2024年3月11日	2024年3月12日～ 2024年6月10日
当期分配金	1,000	800
(対基準価額比率)	9.051%	7.390%
当期の収益	994	743
当期の収益以外	5	56
翌期繰越分配対象額	2,276	2,227

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (投資環境)

#### ○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

当面の新興国株式市場は、堅調な展開になると考えます。カナダや欧州など先進国の中央銀行が利下げに踏み切る中、米国の経済指標も景気減速を示唆するものが散見され始めており、米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを開始する時期はそう遠くないと考えられます。米長期金利も緩やかながら低下基調にあり、今後は米ドルが他通貨に対して弱含む展開が予想されます。新興国株式市場は米ドルと逆相関性が強い傾向があることから、米ドルが軟化した場合、新興国株式市場は上昇しやすいと考えられます。また、俯瞰的に新興国株式市場を見ますと、同市場は先進国株式市場と比較してバリュエーション面で割安感が強いことに加え、自国の人口増加および経済成長に伴って企業業績の着実な拡大が期待されることなどから、中長期的に緩やかな上昇基調を辿る蓋然性が高いと考えられます。

#### ○日本マネー・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀が2024年中に追加利上げを実施することを予想しています。このため、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

### (運用方針)

#### <新興国連続増配成長株オープン>

「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率は95%以上とする方針ですが、投資環境や資金動向を勘案して、組入比率を引き下げる場合があります。

#### ○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」への投資を通じて、主に新興国の株式（DR（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

#### ○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月12日～2024年6月10日)

項 目	第47期～第48期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	61 (23) (35) ( 3)	0.574 (0.219) (0.328) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 ( 1) ( 0)	0.007 (0.007) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	62	0.581	
作成期間中の平均基準価額は、10,562円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

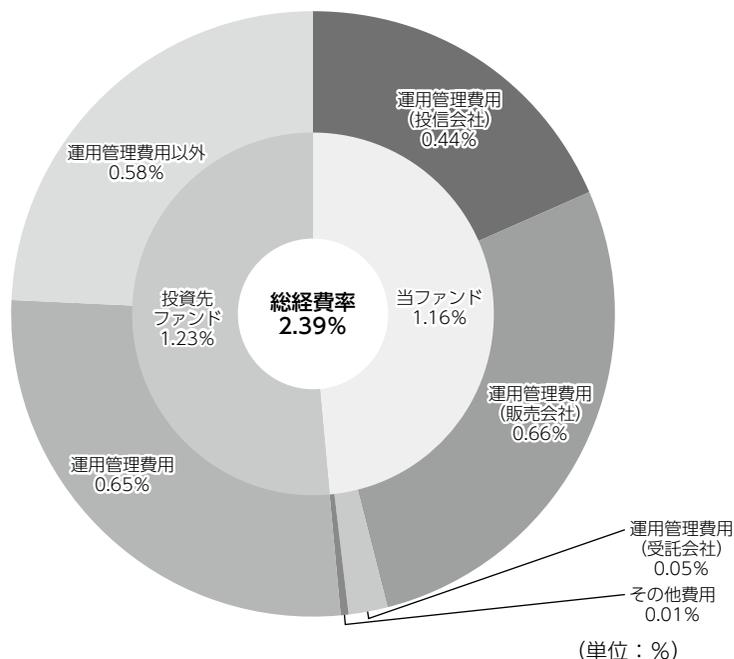
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.39%です。



総経費率 (①+②+③)	2.39
①当ファンドの費用の比率	1.16
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.58

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年12月12日～2024年6月10日)

## 投資信託証券

銘柄		第 47 期 ～ 第 48 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)	4,073,871,576	5,270,000	6,833,547,222	9,210,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未满是切捨て。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第 47 期 ～ 第 48 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	日本マネー・マザーファンド	19,700	20,000	-	-

(注) 単位未满是切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年12月12日～2024年6月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年6月10日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第 46 期 末	第 48 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
	新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)	24,839,035,271	22,079,359,625	29,997,017	95.3%
合 計		24,839,035,271	22,079,359,625	29,997,017	95.3%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨て。

## 親投資信託残高

銘柄		第 46 期 末	第 48 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
	日本マネー・マザーファンド	45,805	65,506	66,508

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2024年6月10日現在)

項 目	第 48 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 29,997,017	% 86.4
日 本 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ェ ン ド	66,508	0.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,640,280	13.4
投 資 信 託 財 産 総 額	34,703,805	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第47期末	第48期末
	2024年3月11日現在	2024年6月10日現在
(A) 資産	円 37,817,022,047	円 34,703,805,792
コール・ローン等	6,601,571,399	4,640,273,037
投資信託受益証券(評価額)	31,048,948,940	29,997,017,986
日本マネー・マザーファンド(評価額)	66,501,708	66,508,259
未収入金	100,000,000	—
未収利息	—	6,510
(B) 負債	3,834,253,340	3,242,708,627
未払収益分配金	3,381,699,469	2,510,268,579
未払解約金	347,296,989	632,298,074
未払信託報酬	104,035,240	99,010,455
未払利息	1,311	—
その他未払費用	1,220,331	1,131,519
(C) 純資産総額(A-B)	33,982,768,707	31,461,097,165
元本	33,816,994,697	31,378,357,249
次期繰越損益金	165,774,010	82,739,916
(D) 受益権総口数	33,816,994,697口	31,378,357,249口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,049円	10,026円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第47期1.0049円、第48期1.0026円です。

(注) 当ファンドの第47期首元本額は33,735,990,773円、第47～48期中追加設定元本額は5,121,366,286円、第47～48期中一部解約元本額は7,478,999,810円です。

## ○損益の状況

項 目	第47期	第48期
	2023年12月12日～ 2024年3月11日	2024年3月12日～ 2024年6月10日
	円	円
(A) 配当等収益	2,628,153,723	1,175,723,599
受取配当金	2,628,185,848	1,175,639,962
受取利息	669	85,520
支払利息	△ 32,794	△ 1,883
(B) 有価証券売買損益	839,735,945	1,258,875,849
売買益	968,557,936	1,454,100,802
売買損	△ 128,821,991	△ 195,224,953
(C) 信託報酬等	△ 105,267,888	△ 100,148,802
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,362,621,780	2,334,450,646
(E) 前期繰越損益金	267,247,041	214,531,382
(F) 追加信託差損益金	△ 82,395,342	44,026,467
(配当等相当額)	( 7,451,072,816)	( 6,951,389,255)
(売買損益相当額)	(△7,533,468,158)	(△6,907,362,788)
(G) 計(D+E+F)	3,547,473,479	2,593,008,495
(H) 収益分配金	△3,381,699,469	△2,510,268,579
次期繰越損益金(G+H)	165,774,010	82,739,916
追加信託差損益金	△ 82,395,342	44,026,467
(配当等相当額)	( 7,451,073,632)	( 6,951,389,842)
(売買損益相当額)	(△7,533,468,974)	(△6,907,363,375)
分配準備積立金	248,169,352	38,713,449

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第47期	第48期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,548,437,956円	1,127,413,923円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	814,183,824円	1,207,036,723円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	7,451,073,632円	6,951,389,842円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	267,247,041円	214,531,382円
分配対象収益(a+b+c+d)	11,080,942,453円	9,500,371,870円
分配対象収益(1万口当たり)	3,276円	3,027円
分配金額	3,381,699,469円	2,510,268,579円
分配金額(1万口当たり)	1,000円	800円

### 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
<b>1(万)口当たり基準価額</b>	1(万)口当たりのファンドの時価です。

### 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

	第47期	第48期
1万口当たり分配金(税引前)	1,000円	800円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

## ＜お知らせ＞

- ・ファンドは、もとよりNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の基準を満たしており、投資信託協会への届出も2023年中に完了しております。今般、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」対象ファンドであることを、より識別しやすくするために約款に所要の整備を行いました。(実施日:2024年3月9日)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年6月10日現在）

<日本マネー・マザーファンド>

下記は、日本マネー・マザーファンド全体（687,044千口）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区分	第 48 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	70,000 (70,000)	69,987 (69,987)	10.0 (10.0)	— (—)	— (—)	— (—)	10.0 (10.0)
特殊債証券 (除金融債)	475,000 (475,000)	475,349 (475,349)	68.1 (68.1)	— (—)	— (—)	— (—)	68.1 (68.1)
合計	545,000 (545,000)	545,336 (545,336)	78.2 (78.2)	— (—)	— (—)	— (—)	78.2 (78.2)

(注) ( )内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	第 48 期			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第1195回国庫短期証券	—	70,000	69,987	2024/11/20
小計		70,000	69,987	
特殊債証券（除金融債）				
第222回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.601	60,000	60,049	2024/7/31
第229回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.539	60,000	60,102	2024/10/31
第236回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.32	75,000	75,111	2025/1/31
第6回政府保証地方公共団体金融機構債券（8年）	0.001	70,000	69,994	2024/9/27
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券（4年）	0.001	70,000	69,988	2024/8/28
第61回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.644	90,000	90,006	2024/6/14
第65回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.539	50,000	50,094	2024/10/16
小計		475,000	475,349	
合計		545,000	545,336	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年7月2日から2045年6月2日まで	
運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド※	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。原則として為替ヘッジは行いません。	
投資制限	ベビーファンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」をいいます。

## 新興国連続増配成長株ファンド （適格機関投資家限定）

### 第24作成期

## 運用のお知らせ

第47期（決算日 2024年3月4日）

第48期（決算日 2024年6月3日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」は、2024年3月4日に第47期、2024年6月3日に第48期の決算を行いましたので、作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

【運用報告書に関するお問い合わせ先】

〈電話番号〉 0120-055-887（フリーダイヤル）

受付時間は営業日の午前9時～午後5時



◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税金込み配分	騰落率	騰落率	騰落率				
第20作成期	39期(2022年3月3日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
	40期(2022年6月3日)	11,196	0	△ 0.4	24,529	△2.8	94.0	—	—	5,680
第21作成期	41期(2022年9月5日)	11,774	0	5.2	25,369	3.4	100.0	—	—	5,681
	42期(2022年12月5日)	11,471	0	△ 2.6	25,532	0.6	95.3	—	—	5,125
第22作成期	43期(2023年3月3日)	11,163	0	△ 2.7	24,689	△3.3	97.8	—	—	4,518
	44期(2023年6月5日)	11,709	0	4.9	25,318	2.5	91.4	—	—	7,968
第23作成期	45期(2023年9月4日)	11,935	0	1.9	26,398	4.3	91.3	—	—	14,339
	46期(2023年12月4日)	12,509	0	4.8	28,196	6.8	97.9	—	—	26,984
第24作成期	47期(2024年3月4日)	12,775	0	2.1	28,333	0.5	97.8	—	—	33,532
	48期(2024年6月3日)	13,230	1,000	11.4	30,477	7.6	98.2	—	—	35,355
		13,434	500	5.3	32,909	8.0	98.4	—	—	32,162

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。  
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。  
(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。  
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。  
(注5) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的は一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
第47期	(期首)	円	%		%	%	%	%
	2023年12月4日	12,775	—	28,333	—	97.8	—	—
	12月末	12,883	0.8	28,631	1.1	97.1	—	—
	2024年1月末	13,330	4.3	28,672	1.2	98.2	—	—
	2月末	14,222	11.3	30,405	7.3	92.0	—	—
第48期	(期末)							
	2024年3月4日	14,230	11.4	30,477	7.6	98.2	—	—
	(期首)	円	%		%	%	%	%
	2024年3月4日	13,230	—	30,477	—	98.2	—	—
	3月末	13,162	△ 0.5	31,218	2.4	98.0	—	—
	4月末	13,785	4.2	32,800	7.6	97.6	—	—
5月末	13,950	5.4	33,047	8.4	94.3	—	—	
(期末)								
2024年6月3日	13,934	5.3	32,909	8.0	98.4	—	—	

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。  
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。  
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ◆運用経過

## ＜基準価額の推移＞

当ファンドの基準価額は、第46期末の12,775円から、第48期末は13,434円となりました。なお、第47期は1万口当たり1,000円（税引前）の収益分配を行い、第48期は1万口当たり500円（税引前）の収益分配を行いましたので、分配金再投資ベースでは17.3%の上昇となりました。

## ＜基準価額の変動要因＞

主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。為作成対象期間は、新興国株式相場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。また、為替市場では、投資対象とする多くの新興国通貨が対日本円で上昇したことから、為替もプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

## ＜投資環境＞

## ■第47期（2023年12月5日～2024年3月4日）

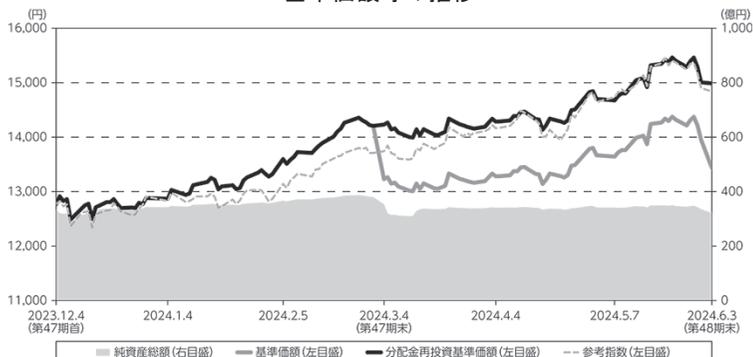
（新興国株式市場の動向）

期初から12月下旬にかけては、米国で早期利下げ観測が広がったこと等を背景に米国の長期金利が低下したこと等から上昇しました。2024年1月上旬から中旬にかけては、中国の景気減速懸念や米国の早期利下げ観測の後退に加え、中東情勢の緊迫化による地政学リスクへの警戒感等から下落しましたが、1月下旬から期末にかけては、中国当局による株式市場支援策が好感されたことや、米半導体大手の大幅な増収増益等を背景とした世界的な株高が波及したこと等から上昇基調を辿り、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、日銀による金融政策正常化観測が後退し、日本の長期金利が低下したこと等を背景に円安／米ドル高となった影響等から、投資対象とする多くの新興国通貨が対日本円で上昇しました。そういったなか、トルコリラは、インフレ率の高止まり等を背景に対日本円で下落しました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数は当作成期首（2023年12月4日）の値が当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

■第48期（2024年3月5日～2024年6月3日）

（新興国株式市場の動向）

期初から4月上旬にかけては、中国の景気刺激策への期待や米国株高が波及したこと等から上昇しました。4月中旬には、米国の利下げ観測の後退や中東情勢の緊迫化等から下落しましたが、4月下旬から5月中旬にかけては、米国のハイテク関連銘柄の買戻しの動きが波及したことや中国当局による不動産対策への期待、米国の長期金利低下等から上昇しました。その後、期末にかけては下落しましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、日銀が金融政策の現状維持を決定したこと等を背景に円安／米ドル高となった影響等から、投資対象とする多くの新興国通貨が対日本円で上昇しました。そういったなか、ブラジルレアルは、財政悪化懸念の影響等から対日本円で下落しました。

<参考指数（MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因>

■第47期（2023年12月5日～2024年3月4日）

参考指数が7.6%の上昇となったのに対し、基準価額（分配金込み）は11.4%の上昇となりました。

（株価要因）・・・プラス要因となりました。

- 国・地域別配分効果：トルコやインドのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。
- 業種配分効果：コミュニケーション・サービスのオーバーウェイトや情報技術のアンダーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 銘柄選択効果：中国やインド等の銘柄選択がプラス要因となりました。

（為替要因）・・・マイナス要因となりました。

トルコリラのオーバーウェイトやサウジアラビアレアルの無保有等がマイナス要因となりました。

■第48期（2024年3月5日～2024年6月3日）

参考指数が8.0%の上昇となったのに対し、基準価額（分配金込み）は5.3%の上昇となりました。

（株価要因）・・・マイナス要因となりました。

- 国・地域別配分効果：サウジアラビアの無保有やトルコのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。
- 業種配分効果：情報技術のアンダーウェイトや金融のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。
- 銘柄選択効果：インドや韓国等の銘柄選択がマイナス要因となりました。

（為替要因）・・・プラス要因となりました。

ブラジルレアルのアンダーウェイトや香港ドルのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。当作成対象期間では、組入銘柄中、2024年2月に保有していたマレーシア銘柄が株式公開買付け（TOB）により上場廃止となったことから、1銘柄を入替えました。なお、2022年3月9日にMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成国・地域からロシアが除外されましたが、保有しているロシア銘柄は取引困難な状況が継続しているため、2022年4月27日以降、保有している当該銘柄の評価額をゼロとして保有を継続しています。

◆収益分配金

第47期は1万口当たり1,000円（税引前）の収益分配を行い、第48期は1万口当たり500円（税引前）の収益分配を行いました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

（分配原資の内訳）

（1万口当たり・税引前）

項 目	第47期	第48期
	2023年12月5日～ 2024年3月4日	2024年3月5日～ 2024年6月3日
当期分配金	1,000円	500円
（対基準価額比率）	7.027%	3.588%
当期の収益	751円	500円
当期の収益以外	248円	－円
翌期繰越分配対象額	4,217円	4,434円

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

（マザーファンド）

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。なお、保有しているロシア銘柄は、取引困難な状況が解消され次第、売却を進めていく方針です。マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	第47期～第48期 (2023年12月5日 ～2024年6月3日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	44 (42) ( 1 ) ( 2 )	0.328 (0.306) (0.005) (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価 口座内での当ファンドに係る管理事務等の対価 当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	6 ( 6 )	0.044 (0.044)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	8 ( 8 )	0.060 (0.060)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	40 ( 6 ) ( 0 ) (34)	0.294 (0.043) (0.002) (0.250)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用
合 計	98	0.726	
期中の平均基準価額は、13,555円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況（自 2023年12月5日 至 2024年6月3日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第47期～第48期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 1,813,996	千円 5,270,000	千口 3,695,216	千円 11,291,079

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率（自 2023年12月5日 至 2024年6月3日）

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第47期～第48期	
	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	18,245,818千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	33,706,452千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等（自 2023年12月5日 至 2024年6月3日）

期中における該当事項はありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2023年12月5日 至 2024年6月3日）

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2023年12月5日 至 2024年6月3日）

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細（2024年6月3日現在）

親投資信託残高

銘柄	第23作成期末	第24作成期末	
	口数	口数	評価額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 12,105,050	千口 10,223,830	千円 33,415,567

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は10,223,830千口です。

◆投資信託財産の構成(2024年6月3日現在)

項 目	第24作成期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	33,415,567	98.8
コール・ローン等、その他	400,000	1.2
投資信託財産総額	33,815,567	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（31,911,495千円）の投資信託財産総額（33,820,179千円）に対する比率は94.4%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年6月3日における邦貨換算レートは1米ドル=157.18円、1メキシコペソ=9.2744円、1ブラジルリアル=29.9548円、100コロンビアペソ=4.0624円、1ユーロ=170.62円、1トルコリラ=4.8879円、1チェココルナ=6.9145円、1ポーランドズロチ=39.9235円、1香港ドル=20.10円、1マレーシアリングギット=33.387円、1タイバーツ=4.26円、1フィリピンペソ=2.6858円、100インドネシアルピア=0.97円、100韓国ウォン=11.41円、1新台湾ドル=4.8397円、1インドルピー=1.90円、1南アフリカランド=8.38円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第47期末	第48期末
	2024年3月4日現在	2024年6月3日現在
	円	円
(A) 資産	38,285,861,149	33,815,567,324
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	38,085,861,150	33,415,567,325
未収入金	199,999,999	399,999,999
(B) 負債	2,930,520,894	1,653,036,158
未払収益分配金	2,672,302,282	1,197,015,472
未払解約金	199,999,999	399,999,999
未払信託報酬	57,943,613	55,745,687
その他未払費用	275,000	275,000
(C) 純資産総額(A-B)	35,355,340,255	32,162,531,166
元本	26,723,022,824	23,940,309,454
次期繰越損益金	8,632,317,431	8,222,221,712
(D) 受益権総口数	26,723,022,824口	23,940,309,454口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,230円	13,434円

(注) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第47期	第48期
期首元本額	26,248,037,228円	26,723,022,824円
期中追加設定元本額	2,236,308,930円	1,837,562,646円
期中一部解約元本額	1,761,323,334円	4,620,276,016円
1万口当たりの純資産額	13,230円	13,434円
未払受託者報酬	2,897,183円	2,787,284円
未払委託者報酬	55,046,430円	52,958,403円

◆損益の状況

項 目	第47期	第48期
	2023年12月5日～ 2024年3月4日	2024年3月5日～ 2024年6月3日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	3,933,673,476	1,770,852,834
売買益	3,988,931,419	1,890,030,175
売買損	△ 55,257,943	△ 119,177,341
(B) 信託報酬等	△ 58,218,613	△ 56,020,687
(C) 当期損益金(A+B)	3,875,454,863	1,714,832,147
(D) 前期繰越損益金	2,259,995,870	2,880,598,222
(E) 追加信託差損益金	5,169,168,980	4,823,806,815
(配当等相当額)	( 7,804,944,838)	( 7,215,041,556)
(売買損益相当額)	(△ 2,635,775,858)	(△ 2,391,234,741)
(F) 計(C+D+E)	11,304,619,713	9,419,237,184
(G) 収益分配金	△ 2,672,302,282	△ 1,197,015,472
次期繰越損益金(F+G)	8,632,317,431	8,222,221,712
追加信託差損益金	5,169,168,980	4,823,806,815
(配当等相当額)	( 7,805,958,094)	( 7,218,102,719)
(売買損益相当額)	(△ 2,636,789,114)	(△ 2,394,295,904)
分配準備積立金	3,463,148,451	3,398,414,897

(注1) (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第47期	第48期
受託者報酬	2,897,183円	2,787,284円
委託者報酬	55,046,430円	52,958,403円

分配金の計算過程

【第47期】

2024年3月4日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（69,422,494円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（3,806,032,369円）、信託約款に規定される収益調整金（7,805,958,094円）および分配準備積立金（2,259,995,870円）より分配対象収益は13,941,408,827円（1万口当たり5,217.00円）であり、うち2,672,302,282円（1万口当たり2,672.30円）を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

【第48期】

2024年6月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（241,616,193円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（1,473,215,954円）、信託約款に規定される収益調整金（7,218,102,719円）および分配準備積立金（2,880,598,222円）より分配対象収益は11,813,533,088円（1万口当たり4,934.57円）であり、うち1,197,015,472円（1万口当たり1,197.02円）を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

◆分配金のお知らせ

	第47期	第48期
1万口当たり分配金（税込み）	1,000円	500円

# ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

## 運用状況

第24期（2024年6月3日決算）

（計算期間：2023年12月5日～2024年6月3日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

### ◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	参考指数	期騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
20期(2022年6月3日)	25,295	5.1	25,369	0.5	99.8	—	—	5,691
21期(2022年12月5日)	24,078	△ 4.8	24,689	△ 2.7	97.6	—	—	4,526
22期(2023年6月5日)	25,828	7.3	26,398	6.9	91.2	—	—	14,358
23期(2023年12月4日)	27,743	7.4	28,333	7.3	97.7	—	—	33,582
24期(2024年6月3日)	32,684	17.8	32,909	16.2	94.7	—	—	33,415

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注3) 当マザーファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSC I エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSC I エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSC I エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的は一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2023年12月4日	27,743	—	28,333	—	97.7	—	—
12月末	27,995	0.9	28,631	1.1	97.0	—	—
2024年1月末	28,982	4.5	28,672	1.2	98.1	—	—
2月末	30,936	11.5	30,405	7.3	91.9	—	—
3月末	30,831	11.1	31,218	10.2	97.9	—	—
4月末	32,308	16.5	32,800	15.8	97.5	—	—
5月末	32,717	17.9	33,047	16.6	94.2	—	—
(期 末)							
2024年6月3日	32,684	17.8	32,909	16.2	94.7	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、前期末の27,743円から17.8%上昇して32,684円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、新興国株式相場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。また、為替市場では、投資対象とする多くの新興国通貨が対日本円で上昇したことから、為替もプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首（2023年12月4日）の値が当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

＜投資環境＞

(新興国株式市場の動向)

期初から12月下旬にかけては、米国で早期利下げ観測が広がったこと等を背景に米国の長期金利が低下したこと等から上昇しました。2024年1月上旬から中旬にかけては、中国の景気減速懸念や米国の早期利下げ観測の後退に加え、中東情勢の緊迫化による地政学リスクへの警戒感等から下落しましたが、1月下旬から4月上旬にかけては、中国当局による株式市場支援策が好感されたことや、米半導体大手の大幅な増収増益等を背景とした世界的な株高が波及したこと等から上昇基調を辿りました。4月中旬には、米国の利下げ観測の後退や中東情勢の緊迫化等から下落しましたが、4月下旬から5月中旬にかけては、米国のハイテク関連銘柄の買戻しの動きが波及したことや中国当局による不動産対策への期待、米国の長期金利低下等から上昇しました。その後、期末にかけては下落しましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、一時的に円高となる局面はありましたが、2024年1月上旬から2月下旬にかけて、日銀による金融政策正常化観測の後退から日本の長期金利が低下したこと等を背景に円安/米ドル高となった影響や、3月中旬から4月下旬にかけて、日銀が金融政策の現状維持を決定したこと等を背景に円安/米ドル高となった影響等から、投資対象とする多くの新興国通貨が対日本円で上昇しました。そういったなか、トルコリラは、インフレ率の高止まり等を背景に対日本円で下落しました。

<参考指数 (MSC I エマージング・マーケットIMI インデックス (円換算ベース)) に対する主なプラス要因・マイナス要因>

参考指数が16.2%の上昇となったのに対し、基準価額 (分配金込み) は17.8%の上昇となりました。

(株価要因)・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：トルコのオーバーウェイトやブラジルのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●業種配分効果：情報技術のアンダーウェイトやコミュニケーション・サービスのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果：中国やトルコ等の銘柄選択がプラス要因となりました。

(為替要因)・・・プラス要因となりました。

香港ドルやメキシコペソのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

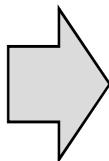
<運用状況>

MSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。当期では、組入銘柄中、2024年2月に保有していたマレーシア銘柄が株式公開買付け (TOB) により上場廃止となったことから、1銘柄を入替えました。なお、2022年3月9日にMSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの構成国・地域からロシアが除外されましたが、保有しているロシア銘柄は取引困難な状況が継続しているため、2022年4月27日以降、保有している当該銘柄の評価額をゼロとして保有を継続しています。

《国・地域別比率》

前期末 (2023年12月4日)

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	24.0%
	インド	22.1%
	台湾	16.4%
	韓国	13.3%
	インドネシア	2.9%
	タイ	1.0%
	フィリピン	0.8%
	マレーシア	0.6%
中南米	メキシコ	7.0%
	ブラジル	1.1%
欧州・ アフリカ等	トルコ	4.9%
	南アフリカ	2.4%
	ギリシャ	0.9%
	ポーランド	0.3%
	ロシア	0.0%
現金等		2.3%



当期末 (2024年6月3日)

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	26.1%
	インド	20.7%
	台湾	16.8%
	韓国	10.7%
	インドネシア	1.9%
	タイ	0.8%
	フィリピン	0.7%
	マレーシア	0.5%
中南米	メキシコ	6.2%
	ブラジル	0.9%
欧州・ アフリカ等	トルコ	5.9%
	南アフリカ	2.4%
	ギリシャ	0.8%
	ポーランド	0.3%
	ロシア	0.0%
現金等		5.3%

(注1) 国・地域はMSC I エマージング・マーケットIMI インデックスの分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

(注2) 各比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。なお、保有しているロシア銘柄は、取引困難な状況が解消され次第、売却を進めていく方針です。当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替を基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2023年12月5日 ～2024年6月3日)		
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	13 ( 13 )	0.043 (0.043)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	18 ( 18 )	0.060 (0.060)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )  ( そ の 他 )	89 ( 13 )  ( 76 )	0.292 (0.043)  (0.249)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用  その他は、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用
合 計	120	0.395	
期中の平均基準価額は、30,628円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。



◆組入資産明細(2024年6月3日現在)

外国株式(上場・登録株式)

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(メキシコ)			百株	百株	千メキシコペソ	千円	
ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	2,601		2,094		36,253	336,230	食品・飲料・タバコ
BOLSA MEXICANA DE VALORES SA	2,111		1,775		5,522	51,219	金融サービス
COCA-COLA FEMSA SAB DE CV	2,612		2,103		33,298	308,826	食品・飲料・タバコ
AMERICA MOVIL SAB DE C-SER B	101,779		83,622		131,453	1,219,156	電気通信サービス
BANCO DEL BAJIO SA	3,846		3,096		18,156	168,388	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	112,952	92,692		224,685	2,083,821	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5		—	< 6.2% >	
(ブラジル)					千ブラジルレアル		
GERDAU SA-PREF	5,732		5,568		10,085	302,098	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	5,732	5,568		10,085	302,098	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1		—	< 0.9% >	
(ユーロ…ギリシャ)					千ユーロ		
MYTILINEOS S. A.	530		429		1,573	268,424	資本財
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	530	429		1,573	268,424	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1		—	< 0.8% >	
(トルコ)					千トルコリラ		
AKBANK T. A. S.	15,447		12,531		83,208	406,713	銀行
AKSA AKRILIK KIMYA SANAYII	710		531		6,302	30,805	耐久消費財・アパレル
ALARKO HOLDING	739		624		7,502	36,671	資本財
DOGUS OTOMOTIV SERVIS VE TICARET AS	267		225		6,837	33,421	一般消費財・サービス流通・小売り
EIS ECZACIBASI ILAC VE SINAI	666		666		3,520	17,209	家庭用品・パーソナル用品
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	341		281		30,807	150,582	自動車・自動車部品
KOC HOLDING AS	3,766		3,055		72,777	355,726	資本財
NUH CIMENTO SANAYI AS	304		246		6,334	30,962	素材
TURK SISE VE CAM FABRIKALARI	6,701		5,657		28,095	137,329	資本財
TURK TRAKTOR VE ZIRAAT MAKINELERI AS	121		102		10,246	50,083	資本財
TURKIYE IS BANKASI-C	17,328		35,142		56,614	276,723	銀行
YAPI VE KREDI BANKASI	14,372		11,872		38,372	187,558	銀行
HACI OMER SABANCI HOLDING	4,960		4,097		40,030	195,666	銀行
IS YATIRIM MENKUL DEGERLER ANONIM	2,479		2,155		8,382	40,972	金融サービス
ENERJISA ENERJI AS	1,200		970		5,865	28,668	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	69,409	78,162		404,897	1,979,096	
	銘柄 数 < 比 率 >	15	15		—	< 5.9% >	
(ポーランド)					千ポーランドズロチ		
ASSECO POLAND SA	267		221		1,830	73,071	ソフトウェア・サービス
TEXT SA	87		73		621	24,809	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	355	295		2,451	97,881	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2		—	< 0.3% >	
(ロシア)					千ルーブル		
MAGNIT PJSC	74		74		—	—	生活必需品流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	74	74		—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1		—	< -% >	
(香港)					千香港ドル		
CHINA FOODS LTD	3,940		3,380		997	20,041	食品・飲料・タバコ
YANKUANG ENERGY GROUP CO-H	11,290		9,150		17,860	359,002	エネルギー
SHOUGANG FUSHAN RESOURCES GROUP	8,580		7,240		2,584	51,952	素材
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	650		530		7,038	141,471	運輸
CHINA WATER AFFAIRS GROUP	3,960		3,360		1,898	38,157	公益事業
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	3,080		2,500		13,812	277,631	食品・飲料・タバコ

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	14,298	12,058	5,329	107,129	公益事業
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	16,485	13,545	51,403	1,033,205	エネルギー
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	43,350	35,100	20,673	415,545	銀行
CHINA STATE CONSTRUCTION INTERNATIONAL	9,788	8,088	8,380	168,440	資本財
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	173,960	142,920	79,177	1,591,471	銀行
GREENTOWN CHINA HOLDINGS	5,015	4,155	3,170	63,722	不動産管理・開発
CHINA MERCHANTS BANK-H	19,045	15,645	54,446	1,094,376	銀行
IND & COMM BK OF CHINA-H	207,920	170,820	75,502	1,517,599	銀行
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	11,840	9,800	3,694	74,261	資本財
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	18,900	15,300	6,915	139,003	耐久消費財・アパレル
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	20,830	16,870	7,085	142,416	資本財
SINOPHARM GROUP CO-H	6,642	5,382	11,411	229,374	ヘルスケア機器・サービス
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	142,500	117,070	38,281	769,465	銀行
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	3,565	2,955	4,178	83,985	一般消費財・サービス流通・小売り
CHINA TOWER CORP LTD-H	219,560	177,720	16,350	328,639	電気通信サービス
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC	2,360	2,360	925	18,594	公益事業
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLDINGS LIMITED	6,350	5,400	2,856	57,417	不動産管理・開発
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	953,910 781,350	433,975	8,722,906	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット		
TIME DOTCOM BHD	4,918	4,150	2,191	73,157	電気通信サービス
UMW HOLDINGS BHD	2,066	—	—	—	自動車・自動車部品
UNITED PLANTATIONS BHD	607	512	1,287	42,974	食品・飲料・タバコ
HIBISCUS PETROLEUM BHD	3,013	2,479	619	20,693	エネルギー
GAS MALAYSIA BHD	1,248	1,248	460	15,375	公益事業
UWC BHD	1,606	1,606	517	17,265	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,458 9,995	5,075	169,466	
(タイ)			千タイバート		
REGIONAL CONTAINER LINE-NVDR	1,815	1,494	4,444	18,934	運輸
CK POWER LTD-NVDR	12,791	9,506	3,783	16,117	公益事業
PRIMA MARINE PCL-NVDR	4,872	4,872	3,946	16,811	エネルギー
GULF ENERGY DEVELOPMENT-NVDR	14,519	11,755	47,607	202,809	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	33,997 27,627	59,782	254,671	
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
MANILA ELECTRIC COMPANY	1,400	1,129	41,464	111,364	公益事業
PLDT INC	394	310	45,887	123,244	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,795 1,439	87,351	234,608	
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
AKR CORPORINDO TBK PT	39,044	32,933	5,269,280	51,112	エネルギー
METRODATA ELECTRONIC PT	26,873	26,873	1,478,015	14,336	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TEMAS TBK PT	26,103	26,103	404,596	3,924	運輸
BPD JAWA BARAT DAN BANTEN TBK	15,206	15,206	1,535,806	14,897	銀行
BPD JAWA TIMUR TBK PT	18,232	18,232	911,600	8,842	銀行
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	241,072	198,442	57,548,397	558,219	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	366,530 317,789	67,147,695	651,332	
(韓国)			千韓国ウォン		
CHEIL WORLDWIDE INC	337	277	517,825	59,083	メディア・娯楽
HANKOOK & CO	139	116	176,657	20,156	自動車・自動車部品

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
YOUNGONE HOLDINGS CO LTD	29	22	195,066	22,257	耐久消費財・アパレル	
DB INSURANCE CO LTD	229	184	1,911,955	218,154	保険	
NICE INFORMATION SERVICE CO	163	136	150,748	17,200	商業・専門サービス	
DONGKUK HOLDINGS CO LTD	207	173	141,603	16,156	素材	
KYUNG DONG NAVIEN CO LTD	32	26	140,530	16,034	資本財	
KT CORP	325	262	958,993	109,421	電気通信サービス	
LG CORP	460	378	3,079,969	351,424	資本財	
LX INTERNATIONAL CORP	125	111	348,956	39,815	資本財	
NAVER CORP	640	526	8,965,795	1,022,997	メディア・娯楽	
NICE HOLDINGS CO LTD	108	79	86,677	9,889	金融サービス	
HANWHA AEROSPACE CO LTD	176	142	2,916,330	332,753	資本財	
HYUNDAI MARINE & FIRE INS CO	283	233	765,092	87,297	保険	
PAN OCEAN CO LTD	1,331	1,096	472,017	53,857	運輸	
YOUNGONE CORP	110	90	308,469	35,196	耐久消費財・アパレル	
HYUNDAI HOME SHOPPING NETWORK	42	27	142,412	16,249	一般消費財・サービス流通・小売り	
HANKOOK TIRE & TECHNOLOGY CO	370	298	1,308,220	149,268	自動車・自動車部品	
JB FINANCIAL GROUP CO LTD	529	444	649,742	74,135	銀行	
HANIL CEMENT CO LTD/NEW	84	84	117,243	13,377	素材	
WOORI FINANCIAL GROUP INC	49	102	144,845	16,526	銀行	
LIG NEXI CO LTD	59	49	795,232	90,736	資本財	
HAESUNG DS CO LTD	55	45	208,564	23,797	半導体・半導体製造装置	
EO TECHNICS CO LTD	42	35	697,496	79,584	半導体・半導体製造装置	
LEENO INDUSTRIAL INC	48	40	1,088,884	124,241	半導体・半導体製造装置	
ISC CO LTD	48	42	325,432	37,131	半導体・半導体製造装置	
PARK SYSTEMS CORP	23	19	360,116	41,089	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ECOPRO BM CO LTD	238	196	3,754,836	428,426	資本財	
GOLFZON CO LTD	22	16	121,888	13,907	耐久消費財・アパレル	
CLASSYS INC	94	79	394,067	44,963	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数	金 額	6,410	5,343	31,245,672	3,565,131
	銘柄 数 < 比 率 >		30	30	—	< 10.7% >
(台湾)			千新台幣ドル			
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	2,280	1,860	100,998	488,800	半導体・半導体製造装置	
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	6,790	5,500	100,375	485,784	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHUNG-HSIN ELECTRIC & MACHINERY MFG. CORP	1,730	1,440	23,616	114,294	資本財	
TAIWAN HON CHUAN ENTERPRISE	1,390	1,180	19,234	93,086	素材	
SINBON ELECTRONICS CO LTD	1,100	910	26,754	129,481	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GLOBAL BRANDS MANUFACTURE LTD.	1,400	1,170	8,693	42,071	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KING YUAN ELECTRONICS CO LTD	5,750	4,660	41,101	198,917	半導体・半導体製造装置	
GOLDSUN BUILDING MATERIALS CO., LTD.	4,010	3,390	15,814	76,536	素材	
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	46,500	38,230	214,852	1,039,822	保険	
ASIA VITAL COMPONENTS	1,610	1,310	100,739	487,546	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SIGURD MICROELECTRONICS CORP	2,220	1,880	14,795	71,606	半導体・半導体製造装置	
TAIWAN SURFACE MOUNTING TECHNOLOGY	1,350	1,140	12,996	62,896	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SESODA CORP	900	900	2,947	14,265	素材	
TECO ELECTRIC & MACHINERY	5,830	4,720	26,526	128,379	資本財	
LOTES CO LTD	405	335	53,767	260,218	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ALCHIP TECHNOLOGIES LTD	340	280	80,360	388,918	半導体・半導体製造装置	
CHALLENGE HOLDING CO LTD	7,485	6,155	93,565	452,829	金融サービス	
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	330	270	45,765	221,488	資本財	
EVERGREEN STEEL CORP	760	600	8,520	41,234	素材	
PEGAVISION CORP	180	150	7,087	34,301	ヘルスケア機器・サービス	
AP MEMORY TECHNOLOGY CORP	470	400	13,800	66,787	半導体・半導体製造装置	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台湾ドル	千円		
SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD	820	670	27,604	133,595	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
UNIVERSAL VISION BIOTECHNOLOGY	—	200	4,950	23,956	ヘルスケア機器・サービス	
INTERNATIONAL GAMES SYSTEM CO LTD	590	490	49,490	239,516	メディア・娯楽	
SOLAR APPLIED MATERIALS TECHNOLOGY CORP	2,320	1,960	9,751	47,191	素材	
ECOVE ENVIRONMENT CORP	200	130	3,984	19,283	商業・専門サービス	
ASPEED TECHNOLOGY INC	153	123	44,833	216,980	半導体・半導体製造装置	
CHIEF TELECOM INC	105	105	3,633	17,582	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	97,018 27	80,158 28	1,156,554 —	5,597,375 <16.8%>	
(インド)			千インドルピー			
RELIANCE INDUSTRIES LTD	3,733	3,068	877,953	1,668,112	エネルギー	
TATA COMMUNICATIONS LTD	486	400	71,267	135,407	電気通信サービス	
TATA CONSUMER PRODUCTS LTD	2,758	2,234	236,918	450,144	食品・飲料・タバコ	
MPHASIS LTD	366	302	69,007	131,113	ソフトウェア・サービス	
TATA ELXSI LTD	169	137	95,352	181,170	ソフトウェア・サービス	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	3,381	2,779	647,310	1,229,890	家庭用品・パーソナル用品	
HCL TECHNOLOGIES LTD	4,621	3,798	502,977	955,658	ソフトウェア・サービス	
DEEPAK FERTILISERS & PETROCHEMICALS	332	285	16,172	30,727	素材	
SRF LTD	733	594	131,374	249,610	素材	
SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	4,680	3,847	561,628	1,067,094	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AUROBINDO PHARMA LTD	1,305	1,057	125,333	238,133	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VST INDUSTRIES LTD	17	17	7,262	13,798	食品・飲料・タバコ	
GRINDWELL NORTON LTD	218	181	46,509	88,368	資本財	
RITEES LTD	227	197	13,795	26,211	商業・専門サービス	
CRISIL LTD	88	75	30,859	58,632	金融サービス	
INDRAPRASTHA GAS LTD	1,558	1,295	57,242	108,761	公益事業	
NIPPON LIFE INDIA ASSET MANAGEMENT	616	512	30,660	58,254	金融サービス	
CENTRAL DEPOSITORY SERVICES	248	210	43,715	83,059	金融サービス	
NEOGEN CHEMICALS LTD	48	48	7,184	13,650	素材	
UTI ASSET MANAGEMENT CO LTD	222	182	16,603	31,547	金融サービス	
SUPREME PETROCHEM LTD	337	271	17,626	33,491	素材	
PCBL LTD	876	698	16,405	31,170	素材	
SHARE INDIA SECURITIES LTD	55	55	8,402	15,964	金融サービス	
ERIS LIFESCIENCES LTD	201	167	15,357	29,179	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	27,287 24	22,419 24	3,646,921 —	6,929,150 <20.7%>	
(南アフリカ)			千南アフリカランド			
AFRICAN RAINBOW MINERALS LTD	557	461	10,420	87,319	素材	
CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	424	348	74,227	622,022	銀行	
JSE LTD	431	357	3,286	27,537	金融サービス	
PSG FINANCIAL SERVICES LTD	4,909	4,149	6,722	56,337	金融サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,322 4	5,316 4	94,656 —	793,217 <2.4%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,695,785 151	1,428,664 151	— —	31,649,183 <94.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

◆投資信託財産の構成(2024年6月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 31,649,183	% 93.6
コール・ローン等、その他	2,170,996	6.4
投資信託財産総額	33,820,179	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(31,911,495千円)の投資信託財産総額(33,820,179千円)に対する比率は94.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年6月3日における邦貨換算レートは1米ドル=157.18円、1メキシコペソ=9.2744円、1ブラジルレアル=29.9548円、100コロンビアペソ=4.0624円、1ユーロ=170.62円、1トルコリラ=4.8879円、1チェココルナ=6.9145円、1ポーランドズロチ=39.9235円、1香港ドル=20.10円、1マレーシアリンギット=33.387円、1タイバーツ=4.26円、1フィリピンペソ=2.6858円、100インドネシアルピア=0.97円、100韓国ウォン=11.41円、1新台幣ドル=4.8397円、1インドルピー=1.90円、1南アフリカランド=8.38円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年6月3日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	33,820,179,966
コール・ローン等	2,041,009,408
株式(評価額)	31,649,183,991
未収入金	42,848,628
未収配当金	87,137,417
未収利息	522
(B) 負債	404,371,703
未払解約金	399,999,999
その他未払費用	4,371,704
(C) 純資産総額(A-B)	33,415,808,263
元本	10,223,830,414
次期繰越損益金	23,191,977,849
(D) 受益権総口数	10,223,830,414口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,684円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	12,105,050,526円
期中追加設定元本額	1,813,996,318円
期中一部解約元本額	3,695,216,430円
1万口当たりの純資産額	32,684円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)	10,223,830,414円
---------------------------	-----------------

◆損益の状況

当期(自2023年12月5日 至2024年6月3日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	330,532,161
受取配当金	324,527,684
受取利息	2,607,545
その他収益金	3,553,258
支払利息	△ 156,326
(B) 有価証券売買損益	5,629,678,406
売買益	7,155,215,609
売買損	△ 1,525,537,203
(C) その他費用	△ 106,249,372
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,853,961,195
(E) 前期繰越損益金	21,477,876,353
(F) 追加信託差損益金	3,456,003,686
(G) 解約差損益金	△ 7,595,863,385
(H) 計(D+E+F+G)	23,191,977,849
次期繰越損益金(H)	23,191,977,849

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (C) その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本マネー・マザーファンド  
第18期 運用状況のご報告  
決算日：2023年10月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		騰	落			
14期 (2019年10月10日)	円 10,180	% △0.1	% 97.5	%	%	百万円 680
15期 (2020年10月12日)	10,172	△0.1	88.9	—	—	429
16期 (2021年10月11日)	10,166	△0.1	92.3	—	—	445
17期 (2022年10月11日)	10,159	△0.1	85.6	—	—	446
18期 (2023年10月10日)	10,153	△0.1	89.5	—	—	424

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

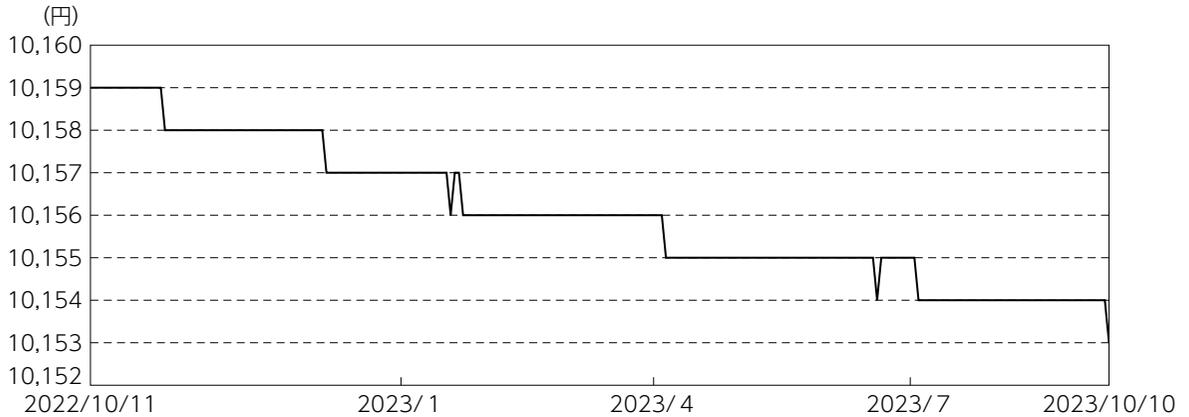
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落		
(期首) 2022年10月11日	円 10,159	% —	% 85.6	%	%
10月末	10,159	0.0	94.9	—	—
11月末	10,158	△0.0	94.8	—	—
12月末	10,158	△0.0	85.9	—	—
2023年1月末	10,157	△0.0	73.4	—	—
2月末	10,156	△0.0	63.7	—	—
3月末	10,156	△0.0	62.9	—	—
4月末	10,156	△0.0	75.5	—	—
5月末	10,155	△0.0	86.6	—	—
6月末	10,155	△0.0	85.9	—	—
7月末	10,155	△0.0	81.0	—	—
8月末	10,154	△0.0	81.3	—	—
9月末	10,154	△0.0	89.5	—	—
(期末) 2023年10月10日	10,153	△0.1	89.5	—	—

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額の推移

(2022年10月12日～2023年10月10日)



## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・特にありません。

## (主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策の影響により、市中金利がマイナス圏で推移したことが、マイナス要因となりました。

**投資環境**

(2022年10月12日～2023年10月10日)

短期金融市場では、日銀が2022年12月の金融政策決定会合において金融緩和政策の一部修正を行ったことから、1年国債利回りが一時プラス圏に上昇する場面が見られました。しかし、2023年1月の金融政策決定会合において、マイナス金利を含む金融緩和政策の継続を決定したことから、1年国債利回りは再度マイナス圏へ低下しました。その後、植田日銀新総裁が就任した後の金融政策決定会合において、現状の金融緩和政策の維持が決定されたことから、1年国債利回りが-0.1%台半ばへ低下しました。ただ、7月の金融政策決定会合において、長短金利操作（YCC、イールドカーブ・コントロール）の運用柔軟化が決定されたことを受け、金融緩和の修正期待が高まったことから、1年国債利回りは-0.06%近辺まで上昇しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2022年10月12日～2023年10月10日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2022年10月12日～2023年10月10日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

**今後の運用方針****(投資環境の見通し)**

国内短期金融市場は、当面日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれますが、日銀の植田総裁はマイナス金利解除のための物価・賃金データが2023年末までに揃う可能性があると言っていることから、日銀の利上げリスクが意識される展開を想定しています。こうした投資環境の中、1年国債利回りは0%をやや下回る水準で推移すると予想します。

**(運用方針)**

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年10月12日～2023年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.002	

期中の平均基準価額は、10,156円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年10月12日～2023年10月10日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	特殊債券	千円 456,094	千円 — (456,100)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は償還等による増減分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年10月12日～2023年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年10月10日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	379,000 (379,000)	379,809 (379,809)	89.5 (89.5)	— (—)	— (—)	— (—)	89.5 (89.5)
合 計	379,000 (379,000)	379,809 (379,809)	89.5 (89.5)	— (—)	— (—)	— (—)	89.5 (89.5)

(注) ( )内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>特殊債券（除く金融債）</b>	%	千円	千円	
第204回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.669	50,000	50,050	2023/11/30
第207回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.693	50,000	50,081	2023/12/28
第209回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.747	64,000	64,153	2024/ 1 /31
第211回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.66	45,000	45,121	2024/ 2 /29
第213回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.645	60,000	60,179	2024/ 3 /29
第59回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.669	60,000	60,213	2024/ 4 /12
第16回政府保証民間都市開発債券	0.699	50,000	50,010	2023/10/20
合 計		379,000	379,809	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 379,809	% 89.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	44,453	10.5
投 資 信 託 財 産 総 額	424,262	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	424,262,538 円
コール・ローン等	43,980,682
公社債(評価額)	379,809,145
未収利息	405,914
前払費用	66,797
(B) 負債	877
未払利息	41
その他未払費用	836
(C) 純資産総額(A-B)	424,261,661
元本	417,847,995
次期繰越損益金	6,413,666
(D) 受益権総口数	417,847,995口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,153円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0153円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は439,685,657円、期中追加設定元本額は55,640,772円、期中一部解約元本額は77,478,434円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)	185,091,215円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	113,984,849円
新興国連続増配成長株オープン	39,895,881円
世界半導体関連フォーカスファンド	27,575,340円
PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(資産成長型)	21,240,275円
グローバル仮想世界株式戦略ファンド(愛称 フェューチャーメタバース)	17,416,664円
PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(年2回決算型)	8,820,553円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン(1年決算型)	3,823,218円

## ○損益の状況 (2022年10月12日～2023年10月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,482,864 円
受取利息	2,512,687
支払利息	△ 29,823
(B) 有価証券売買損益	△2,690,220
売買損	△2,690,220
(C) その他費用等	△ 6,792
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 214,148
(E) 前期繰越損益金	6,990,152
(F) 追加信託差損益金	859,228
(G) 解約差損益金	△1,221,566
(H) 計(D+E+F+G)	6,413,666
次期繰越損益金(H)	6,413,666

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;お知らせ&gt;

- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)
- ・2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日:2023年7月8日)